

(添付書類)

# 事業報告

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日)

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### 1-1. 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きもみられますが、緩やかな回復基調が続いています。

また、地域鉄道の経営を取り巻く環境は、少子高齢化やモータリゼーションの進展等、極めて厳しい状況が続いています。

このような経営環境の下、当期は、お客様の生命・財産を守るため「安全綱領」及び「具体的行動」を制定いたしました。

また、4月にプロパー社員 48 名の入社、9月にファンクラブの設立、1月に利用者説明会の開催、2月にアテンダント 4 名を採用し、3月 14 日に西日本旅客鉄道株式会社（以下「JR 西日本」という。）から北陸本線県内区間の運行を引き継ぎ、あいの風とやま鉄道線を開業いたしました。

また、3月 26 日から全 19 駅で IC カード（ICOCA）の使用を開始し、お客様の利便性向上に努めました。

この結果、当期は純利益として 28,659 千円を計上いたしました。その内訳については、まず今期の営業収入は、旅客運輸収入が 203,783 千円、鉄道線路使用料収入が 64,281 千円、運輸雑収等が 42,198 千円、計 310,262 千円となりました。

一方営業費用については、383,626 千円を計上し、営業損失は 73,363 千円となりました。これに補助金等の特別利益のほか、固定資産圧縮損の特別損失を加え、当期純利益 28,659 千円を計上したものであります。

### 1-2. 設備投資の状況

#### (1) 当事業年度中に完成した主要設備

車両検修施設

駅務販売システム・販売機器類

#### (2) 当事業年度において継続中の主要設備の新設・拡充

指令設備の新設

高岡・西高岡駅間の駅の新設

### 1-3. 財産及び損益の状況

区分	第 1 期	第 2 期	第 3 期 (当事業年度)
営業収益	—	—	310,262 千円
営業損失	11,684 千円	38,123 千円	73,363 千円
経常損失	12,498 千円	39,179 千円	89,198 千円
当期純利益または当期純損失(△)	△13,204 千円	△41,846 千円	28,659 千円
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)	△440 円 15 銭	△523 円 08 銭	358 円 24 銭
総資産	1,509,221 千円	4,037,516 千円	19,288,784 千円

#### 1-4. 対処すべき課題

北陸新幹線の開業により県外からの観光客・ビジネス客の大幅増が期待されるほか、「デスティネーションキャンペーン」(10月)、「全国豊かな海づくり大会」(10月)、「富山マラソン」(11月)が予定されるなど、人的交流が活発化する事が予想されることから、プロパー社員の採用・研修、列車運行の見直しや必要な設備等の整備を着実に進めるとともに、様々な利用促進策を展開します。

また、本社を現在の富山市諏訪川原から富山駅北口に移転し、効率的な管理運営と異常時対応の迅速化を図ります。

#### 1-5. 主要な事業内容

鉄道事業、旅行業

#### 1-6. 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

##### 主要な営業所及び工場の状況

- ・本社 富山県富山市諏訪川原一丁目3番22号
- ・運輸管理センター 富山県富山市上赤江411
- ・施設管理センター 富山市明輪町1番227号
- ・電気管理センター 富山市明輪町1番227号

##### 使用人の状況(平成27年3月31日現在)

使用人数 406名(前事業年度末比325名増)

※JR西日本出向社員281名、富山県派遣職員8名を含めています。

平均年齢 38歳

#### 1-7. 重要な親会社及び子会社の状況

当社は親会社及び子会社はありません。

#### 1-8. 主要な借入先及び借入額

当社は借入れの実績はありません。

#### 1-9. 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め(会社法第459条第1項)があるときの権限の行使に関する方針

該当事項はありません。

#### 1-10. その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 2. 株式に関する事項(平成27年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 120,000株
- ② 発行済株式の総数 80,000株
- ③ 当事業年度末の株主数 41名
- ④ 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
富山県	50,400	63.0%
富山市	11,160	14.0%
高岡市	3,900	4.9%
射水市	1,660	2.1%
北陸電力株式会社	1,000	1.3%
株式会社北陸銀行	1,000	1.3%
株式会社インテック	1,000	1.3%
YKK株式会社	1,000	1.3%
黒部市	900	1.1%
魚津市	680	0.9%

### 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項（平成27年3月31日現在）

#### 4-1. 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	重要な兼職の状況
市井 正之	代表取締役社長	
朝倉 隆文	代表取締役専務	
椎木 辰雄	常務取締役	
中村 純	取締役	富山市副市長
梅津 將敬	取締役	入善町 参事 企画財政課長
三鍋 光昭	取締役	北陸電力株式会社代表取締役副社長
麦野 英順	取締役	株式会社北陸銀行代表取締役会長
森田 俊明	取締役	株式会社インテック常任顧問
佐々 裕成	取締役	YKK株式会社副社長
稲田 祐治	取締役	富山地方鉄道株式会社取締役専務
日吉 敏幸	取締役	富山県知事政策局長
西岡 秀次	監査役	富山県商工会議所連合会常任理事
島崎 慎一	監査役	富山県会計管理者
林 時彦	監査役	高岡市副市長

注1. 取締役 神田昌幸氏、中村純氏、林榮佐雄氏、梅津將敬氏、三鍋光昭氏、麦野英順氏、森田俊明氏、佐々裕成氏、稲田祐治氏及び日吉敏幸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2. 監査役 西岡秀次氏、島崎慎一氏及び林時彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

注3. 取締役 神田昌幸氏は、平成26年12月31日辞任いたしました。

注4. 取締役 中村純氏は、平成27年1月30日、株主総会の書面決議により新たに選任され、平成27年2月1日付をもって就任いたしました。

注5. 取締役 林榮佐雄氏は、平成27年3月29日辞任いたしました。

注6. 取締役 梅津將敬氏及び日吉敏幸氏は、平成27年3月30日、株主総会の書面決議により新たに選任され、平成27年3月30日付をもって就任いたしました。

注7. 代表取締役専務 朝倉隆文氏は、平成27年3月31日辞任いたしました。

注8. 取締役 日吉敏幸氏は、平成27年4月1日付をもって代表取締役副社長に就任しております。

#### 4-2. 取締役、会計参与、監査役又は執行役ごとの報酬等の総額 (当事業年度に係る役員報酬等の総額)

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	3人	25,111千円	
監査役	一人	一千円	
計	3人	25,111千円	

#### 4-3. 各社外役員的主要活動状況 (社外役員的主要活動状況)

区分	氏名	主要活動状況
取締役	中村 純	当事業年度開催の取締役会7回(就任後の開催回数:2回)のうち2回に出席し、主に行政での豊富な経験のもとに、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	梅津 將敬	当事業年度開催の取締役会7回(就任後の開催回数:1回)のうち1回に出席し、主に行政での豊富な経験のもとに、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	三鍋 光昭	当事業年度開催の取締役会7回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	麦野 英順	当事業年度開催の取締役会7回のうち5回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	森田 俊明	当事業年度開催の取締役会7回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	佐々 裕成	当事業年度開催の取締役会7回のうち6回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	稲田 祐治	当事業年度開催の取締役会7回の全てに出席し、主に鉄道事業者としての専門的見地から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

取締役	日吉 敏幸	当事業年度開催の取締役会7回（就任後の開催回数：1回）のうち1回に出席し、主に行政での豊富な経験のもとに、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
監査役	西岡 秀次	当事業年度開催の取締役会7回（就任後の開催回数：5回）のうち4回に出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。
監査役	島崎 慎一	当事業年度開催の取締役会7回（就任後の開催回数：5回）のうち5回に出席し、必要に応じ、主に行政での豊富な経験のもとに発言を行っております。
監査役	林 時彦	当事業年度開催の取締役会7回のうち4回に出席し、必要に応じ、主に行政での豊富な経験のもとに発言を行っております。

**（責任限定契約の内容の概要）**

該当事項はありません。

**4-4. 社外役員の報酬等の総額**

該当事項はありません。

**4-5. 親会社又は子会社等からの役員報酬等の総額**

該当事項はありません。

**5. 会計監査人に関する事項**

**5-1. 氏名又は名称**

有限責任監査法人トーマツ

**5-2. 会計監査人の報酬等の額**

2,300 千円

**5-3. 現在の業務停止処分に関する事項**

該当事項はありません。

**5-4. 過去2年間の業務停止処分に関する事項のうち、会社が事業報告の内容とすべき判断した事項**

該当事項はありません。

**5-5. 責任限度契約に関する事項**

該当事項はありません。

**5-6. 解任又は不再任の決定の方針**

当社は、会社法第340条第1項各号に掲げる事項に該当すると認められる場合その他会社が必要と認める場合に、解任又は不再任を決定いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

職務の執行にあたっては、稟議制など牽制機能が働く仕組みとし、透明性を確保する。

反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する等、必要な体制を整える。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に従い、適切に保存及び管理を行うものとする。取締役及び監査役は必要に応じて、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の所管事項に関するリスクについては各部署、全社的なリスクについては総務企画部が、リスクの状況を正確に把握、適切に制御の上、健全な会社経営に努めるものとする。

また、重大な危機が発生した場合には、迅速に初動体制を構築し対応する。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程により、各部門の所管事項と職務権限を明確に定め、効率的な事業運営を確保する。

### (5) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を認めるときその他業務及び業績に影響与える重要な事実を発見したときは、遅滞なく監査役に報告を行うものとする。

また、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して職務の執行に関する事項について報告を求めることができる。

### (6) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会への出席、文書の閲覧、会計監査人との連携等、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。

# 計 算 書 類

## 第 3 期

（ 自 平成26年4月 1 日  
至 平成27年3月31日 ）

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

あいの風とやま鉄道株式会社

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,656,581	流動負債	15,312,568
現金及び預金	2,691,926	未払金	14,840,199
未収運賃	73,391	未払費用	6,733
未収金	12,724,740	リース債務	1,303
未収消費税等	1,086,943	未払法人税等	13,694
貯蔵品	50,754	預り連絡運賃	67,833
前払費用	20,553	預り金	47,758
その他	8,270	前受運賃	325,099
		賞与引当金	9,946
固定資産	1,698,719	固定負債	2,607
鉄道事業固定資産	1,084,619	リース債務	2,607
建設仮勘定	611,011		
投資その他の資産	3,089		
投資有価証券	50		
その他	3,039		
		負債合計	15,315,176
繰延資産	933,483	(純資産の部)	
創立費	4,247	株主資本	3,973,607
開業費	929,236	資本金	4,000,000
		利益剰余金	△ 26,392
		その他利益剰余金	△ 26,392
		繰越利益剰余金	△ 26,392
		純資産合計	3,973,607
資産合計	19,288,784	負債・純資産合計	19,288,784



## 損益計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		310,262
営業費		383,626
営業損失		73,363
営業外収益		
受取利息	570	
有価証券利息	1,192	
その他	275	2,038
営業外費用		
創立費償却	2,123	
開業費償却	15,749	17,873
経常損失		89,198
特別利益		
補助金	12,551,955	
工事負担金等受入額	348,663	12,900,619
特別損失		
固定資産圧縮損	12,774,513	12,774,513
税引前当期純利益		36,906
法人税、住民税及び事業税		8,247
当期純利益		28,659

## 株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主 資本合計	
		その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
平成26年4月1日残高	4,000,000	△ 55,051	△ 55,051	3,944,948	3,944,948
事業年度中の変動額					
当期純利益	-	28,659	28,659	28,659	28,659
事業年度中の変動額合計	-	28,659	28,659	28,659	28,659
平成27年3月31日残高	4,000,000	△ 26,392	△ 26,392	3,973,607	3,973,607

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸財産の評価方法

##### 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

##### ② 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については、取替法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

創立費…5年間で每期均等額を償却しております。

開業費…開業後5年間で每期均等額を償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (5) 補助金等の圧縮記帳の処理方法

鉄道事業固定資産の取得にあたり、地方自治体等より取得費の一部として補助金及び工事負担金を受け入れております。これらの補助金は、資産取得時に当該補助金等相当額を取得した固定資産原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、補助金等の受入額を「補助金」、「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として、特別損失に計上しております。

#### (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更

当社の計算書類は、会社計算規則第118条第1項の規定に基づき、平成27年3月14日の鉄道事業開業に伴い、当事業年度より同規則及び「鉄道事業会計規則」により作成しております。これに伴い、以下の表示方法の変更を行っております。

##### (貸借対照表)

前事業年度まで「有形固定資産」及び「無形固定資産」と表示しておりましたが、当事業年度より「鉄道事業固定資産」と表示しております。

##### (損益計算書)

前事業年度まで「販売費及び一般管理費」と表示しておりましたが、当事業年度より「営業費」と表示しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,060	千円
(2) 固定資産の取得原価から直接減額された補助金等圧縮累計額	12,774,513	千円
(3) 補助金及び工事負担金受入れのため、当事業年度に取得価額の圧縮記帳を行った額	12,774,513	千円
(4) 鉄道事業固定資産		
有形固定資産		
土地	616,140	千円
建物	235,643	千円
構築物	185,627	千円
車両	29,786	千円
機械装置	12,408	千円
工具器具備品	1,086	千円
リース資産	2,634	千円
無形固定資産		
ソフトウェア	13	千円
リース資産	1,277	千円
その他無形固定資産	0	千円
(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
未収金	12,357,831	千円
未払金	8,966	千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 営業収益

旅客運輸収入	203,783	千円
鉄道線路使用料収入	64,281	千円
運輸雑収	42,198	千円

##### (2) 営業費

諸経費	369,510	千円
諸税	10,918	千円
減価償却費	3,198	千円

##### (3) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	2,436	千円
営業取引以外の取引による取引高		
補助金	12,380,517	千円
工事負担金受入額	342,424	千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度末の株式数
普通株式	80,000

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	2,146	千円
賞与引当金	3,188	千円
繰越欠損金	326	千円
繰延税金資産小計	5,661	千円
評価性引当額	△ 5,661	千円
繰延税金資産合計	-	千円

#### 7. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ①金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期的な預金や有価証券（国内譲渡性預金）に限定しております。

###### ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運賃及び未収金は、連絡運輸会社及び顧客等の信用リスクを含んでおります。当該リスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、1年以内の支払期日であります。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,991,926	2,991,926	-
(2) 未収運賃	73,391	73,391	-
(3) 未収金	13,811,684	13,811,684	-
(4) 未収消費税等	1,086,943	1,086,943	-
(5) 未払金	(14,840,199)	(14,840,199)	-
(6) 預り連絡運賃	(67,833)	(67,833)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 未収運賃 (3) 未収金 (4) 未収消費税等

これらは、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 未払金 (6) 預り連絡運賃

これらは、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任等	事業上の関係				
主要株主	富山県	(被所有)直接63%	役員2名	資本提携補助金等の受領その他	あいの風とやま鉄道資産取得費等補助金	12,019,514	未収金	12,019,514
					並行在来線交通ICカード導入支援事業補助金	330,531	未収金	330,531
					富山駅付近連続立体交差事業負担金受入額	342,424	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 補助金については、地方自治法の定めによっております。また工事負担金については、富山県との協定によっております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高については消費税は含まれておりません。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり 純資産額

49,670円10銭

1株当たり 当期純利益

358円24銭